

# NEWアダージオSTB

変額個人年金保険Ⅱ型2003

<10年運用コース>

## 特別勘定の月次運用レポート 2024年7月末現在

- 市場概況
- 特別勘定の運用状況
- 組入投資信託の運用レポート

### 変額個人年金保険のリスクと手数料について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

- 変額個人年金保険は預金等ではなく、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
  - 解約、一部解約(特別引出を除く)をした場合や年金受取開始日以降に年金を一括受取する場合等には、一時払保険料相当額の最低保証はありませんので、受取総額が一時払保険料相当額を下回ること(元本割れリスク)があります。
  - 保険関係費用:ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.36%の割合で資産残高から毎日控除されます。
  - 運用関係費用:ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して年率0.44%(税抜年率0.40%)程度の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
  - 年金管理費:年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。
  - 解約控除:ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の解約、一部解約(特別引出を除く)をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7%~1%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。
- ※解約控除対象額は、解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

\*この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用(「保険関係費用」「運用関係費用」)」と「年金受取期間中の費用(「年金管理費」)」の合計額となります。また、特定のお客さまには「解約控除」がかかります。

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

### [引受保険会社] オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

# 市場概況

代表的な指標の騰落率		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	▲ 1.22%	1.81%	7.76%	17.88%	43.32%
	TOPIX(東証株価指数)	▲ 0.55%	1.86%	9.53%	20.31%	46.98%
日本債券	NOMURA-BPI総合	▲ 0.10%	▲ 1.43%	▲ 2.35%	▲ 3.58%	▲ 8.14%
外国株式	MSCIコクサイ指数(除く日本、円換算ベース)	▲ 5.69%	2.08%	12.45%	24.65%	59.50%
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	▲ 2.13%	1.81%	6.03%	13.76%	18.56%
外国為替	米ドル対円為替レート(仲値)	▲ 5.36%	▲ 2.84%	3.31%	8.14%	39.23%

日経平均株価(円)の推移



日本と外国の株式市場パフォーマンス推移

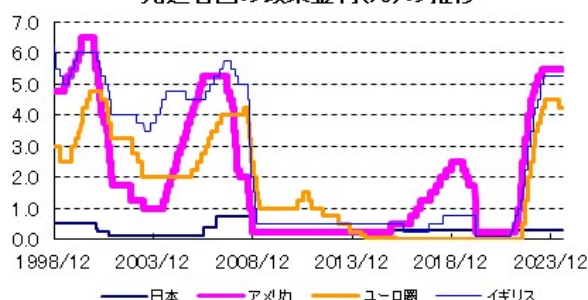


\*上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移



先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移



\*上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移



全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

- 当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- 特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- 各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

## 特別勘定と主な投資対象の投資信託

### 特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				主な投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計 (百万円)
	株式		債券				投資信託	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス ファンド25 ST	●	●	●	●	バランス 25VA2 *	三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	96.8%	3.2%	321

\* 適格機関投資家専用設定される投資信託です。

### 投資信託の運用方針

主な投資対象の投資信託	運用方針
バランス 25VA2 *	各資産ごとのマザーファンドへの投資を通じて、国内外の株式・債券へ分散投資します。各資産への投資は、基準ポートフォリオに基づいて行います(基準ポートフォリオは国内株式12.5%、国内債券15%(3~5%の短期金融資産を含みます)、外国株式12.5%、外国債券60%で基準配分します)。

\* 適格機関投資家専用設定される投資信託です。

## 特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

世界バランスファンド25 ST



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	-3.12%	-0.13%	3.98%	9.22%	13.19%	54.15%

- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

世界バランスファンド25 ST

【特別勘定が投資する投資信託】  
バランス25VA2(適格機関投資家専用)  
【運用会社】  
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

## 主要投資対象

日本を含む世界の公社債や株式。主に「国内株式インデックス マザーファンド受益証券」、「国内債券インデックス マザーファンド受益証券」、「外国株式インデックス マザーファンド受益証券」および「外国債券インデックス マザーファンド受益証券」を通じて投資が行われます。

## 運用方針

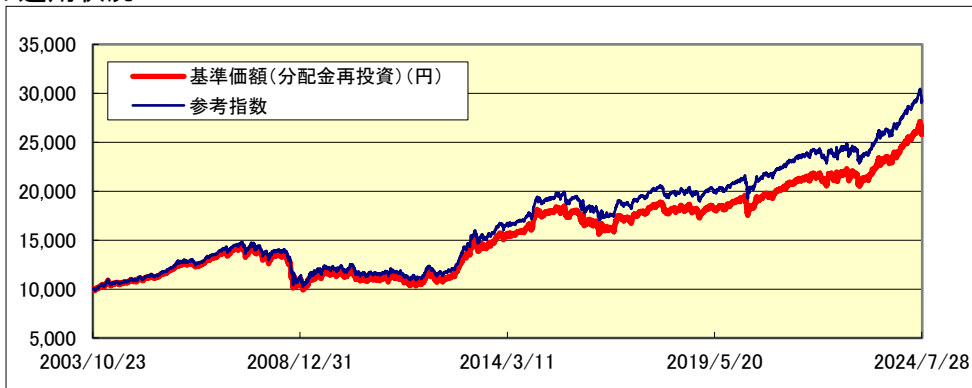
各資産ごとのマザーファンドへの投資を通じて、国内外の株式・債券へ分散投資します。各資産への投資は、基準ポートフォリオに基づいて行います(基準ポートフォリオは国内株式12.5%、国内債券15%(3~5%の短期金融資産を含みます)、外国株式12.5%、外国債券60%で基準配分します)。

2024年7月31日現在

### ① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
25,782 円	60 円	311 百万円

### ② 当ファンドの運用状況



※お客様本位でわかりやすい情報開示を行うために、2023年6月末基準より、株式を投資対象とするファンドの設定来からのベンチマークおよび参考指数を、ファンドの運用成果により近い「配当込み指数」に統一しました。

(単位: %)

【騰落率】	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-2.99	0.48	5.36	12.15	22.00	158.82
参考指数	-2.06	1.48	6.30	13.78	24.27	193.49
差	-0.93	-1.00	-0.94	-1.63	-2.27	-34.66

### 【資産構成比と基準価額貢献度(月次)】

(単位: %)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	12.9	12.5	0.4	-0.07
国内債券 (短期金融資産込)	15.4	15.0	0.4	-0.01
外国株式	12.2	12.5	-0.3	-0.69
外国債券	59.6	60.0	-0.4	-2.18
その他	-	-	-	-0.04
合計	100.0	100.0	-	-2.99

(注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

(注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。

(注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

(注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基本資産配分差異効果及び資金流入要因です。

(注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

# 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

## 世界バランスファンド25 ST

【特別勘定が投資する投資信託】

バランス25VA2(適格機関投資家専用)

【運用会社】

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 主要投資対象

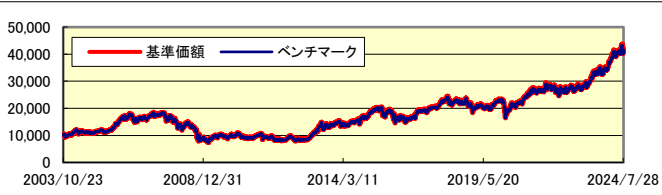
日本を含む世界の公社債や株式。主に「国内株式インデックス マザーファンド受益証券」、「国内債券インデックス マザーファンド受益証券」、「外国株式インデックス マザーファンド受益証券」および「外国債券インデックス マザーファンド受益証券」を通じて投資が行われます。

### 運用方針

各資産ごとのマザーファンドへの投資を通じて、国内外の株式・債券へ分散投資します。各資産への投資は、基準ポートフォリオに基づいて行います(基準ポートフォリオは国内株式12.5%、国内債券15%(3~5%の短期金融資産を含みます)、外国株式12.5%、外国債券60%で基準配分します)。

## ③資産(マザーファンド)毎の運用状況

### 【国内株式】



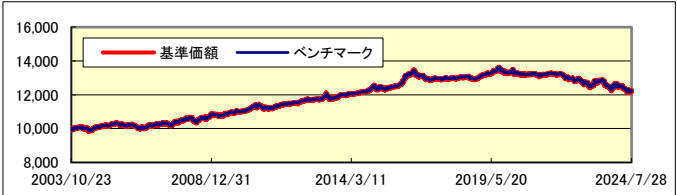
(単位: %)

<騰落率>	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.54	2.05	10.82	23.07	58.18	317.30
ベンチマーク	-0.54	2.07	10.83	23.07	58.22	313.58
差	0.00	-0.02	-0.01	0.00	-0.03	3.72

#### <市場の動き>

国内株式市場は下落しました。前半は円安基調から業績拡大を期待した買いが入ったほか、米ハイテク株の上昇なども後押しし、日経平均株価、TOPIX(東証株価指数)ともに最高値を更新しました。その後は米CPI(消費者物価指数)が想定以上に軟化し、米ドル・円が円高方向に振れたことなどから国内株式市場は下落しました。月末にかけては日銀による追加利上げを受けた売りが先行しましたが、米政権の対半導体輸出規制から日本や韓国を除外するとの報道から、半導体関連株を中心に上昇しました。

### 【国内債券】



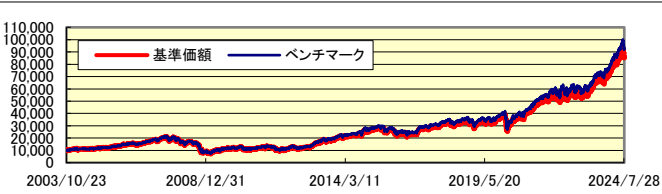
(単位: %)

<騰落率>	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.10	-1.43	-2.36	-3.59	-8.12	21.85
ベンチマーク	-0.10	-1.43	-2.35	-3.58	-8.14	22.02
差	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.02	-0.16

#### <市場の動き>

国内債券市場では、10年国債利回りが1.045%に小幅低下(価格は上昇)しました。上旬は円安・米ドル高の進行を受けて早期利上げが意識され利回りが上昇しました。中旬以降は円高・米ドル安に転じたことで利回り上昇が一服しました。月末には日銀が政策金利を従来の0.0~0.1%程度から0.25%程度へ引き上げを決定したことから、利回りは上昇しました。

### 【外国株式】



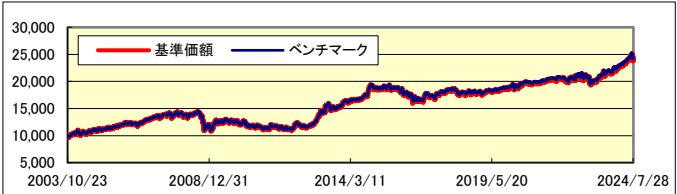
(単位: %)

<騰落率>	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-5.56	2.59	13.51	26.87	68.45	753.11
ベンチマーク	-5.61	2.62	13.69	27.12	69.51	818.06
差	0.05	-0.04	-0.17	-0.25	-1.06	-64.95

#### <市場の動き>

米国株式市場は上昇しました。上旬は、AI(人工知能)関連の需要拡大や好業績への期待を背景に大型ハイテク株主導で堅調に推移しました。中旬以降は、対中輸出規制の強化を検討との報道により半導体関連株への売りが広がったことなどから上昇幅を縮小しました。欧州株式市場は上昇しました。フランス国民議会選挙の決選投票で極右勢力が伸び悩み、欧州の政治リスクへの過度な警戒が和らいだほか、域内の利下げ観測の高まりが支えとなりました。

### 【外国債券】



(単位: %)

<騰落率>	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-3.63	0.26	4.77	11.69	17.11	138.72
ベンチマーク	-2.13	1.81	6.03	13.76	18.56	144.65
差	-1.50	-1.55	-1.26	-2.07	-1.45	-5.94

#### <市場の動き>

米国10年国債利回りは低下しました。雇用関連指標が労働市場の減速を示したほか、物価指標の鈍化が続き、米国の早期利下げ観測が高まったことなどから買いが優勢となりました。ドイツ10年国債利回りは低下しました。米長期金利低下が波及したほか、ECB(欧州中央銀行)が追加利下げ姿勢を維持したことやドイツの企業景況感指標の悪化が買い材料となりました。

<各資産のベンチマーク(グラフはバランス25VA2の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示。)>

国内株式: TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

外国株式: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

国内債券: NOMURA-BPI 総合

外国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。

したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。